

人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」(平成24年11月1日大阪府条例第116号)に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業の運営)

第3条 事業所が実施する指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の提供に当たっては、事業所の従業者によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 △△△
- (2) 所在地 〇〇市〇〇町一丁目〇番〇号 〇〇ビル〇号

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名
管理者は、従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定訪問入浴介護の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。
- (2) 看護職員 〇名以上
看護職員は、訪問入浴車により利用者の居宅を訪問して、入浴サービスを提供する。
- (3) 介護職員 〇名以上
介護職員は、訪問入浴車により利用者の居宅を訪問して、入浴サービスを提供する。
- (4) 事務職員 〇名以上
必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 〇曜日から〇曜日までとする。ただし、祝日、〇月〇日から〇月〇日までを除く。
- (2) 営業時間 午前〇時から午後〇時までとする。
- (3) サービス提供時間 午前〇時から午後〇時までとする。

針を記載してください。

・所在地は、丁目、番、号、ビル名を正確に記載してください。

・事務職員は、配置する場合のみ記載してください。

・営業日・営業時間は、利用者からの相談や利用受付等が可能な時間を記載してください。

・サービス提供時間は利用者に対

(指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の内容)

第7条 事業所で行う指定訪問入浴介護は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて行う。

2 指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の提供に当たっては、サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意し、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用することとする。

(指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の利用料等)

第8条 指定訪問入浴介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年2月10日厚生労働省告示第19号）によるものとする。

2 指定介護予防訪問入浴介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省告示第127号）によるものとする。

3 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額とする。

(1) 事業所から片道〇〇キロメートル未満 〇〇〇円

(2) 事業所から片道〇〇キロメートル以上 〇〇〇円

4 利用者の選定により提供する特別な浴槽水に係る費用については、実費とする。

5 前4項の利用料等の支払を受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を交付する。

6 指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の提供に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

7 法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護〔指定

する訪問入浴介護のサービス提供が可能な時間を記載してください。

・百分率による割引率を設定する場合は、

・・・厚生労働省の告示上の額から〇%を割り引いた額によるものとし・・・としてください。

・複数の割引率を弾力的に設定する場合は、

・・・厚生労働省の告示上の額から別表のとおり割り引いた額によるものとし・・・としてください。

・自転車を使用する場合の交通費の徴収も、実費の範囲で設定してください。

(交通費を徴収しない場合は、第8条第3項の記載不要)

介護予防訪問入浴介護]に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、大阪市〇〇区、〇〇市、〇〇町、〇〇村の区域とする。

(衛生管理等)

第10条 従業者の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕に用いる浴槽その他の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第11条 利用者は、指定訪問入浴〔指定介護予防訪問入浴〕の提供を受ける際に、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるように留意する。

(緊急時等における対応方法)

第12条 従業者は、指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医又は事業所が定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。また、主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 利用者に対する指定訪問入浴介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 事業所は前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録をするものとする。

4 利用者に対する指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

第13条 指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕の提

- ・ 通常の実施地域に係る交通費は介護報酬に含まれます。
- ・ 原則として、市町村単位（大阪市は区単位）で設定してください。
- ・ 市区町村内で詳細に分ける場合は、客観的に区域が特定できるように定めてください。

- ・ 事業所で定めた緊急時の対応方法について記載してください。

供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からも質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した指定訪問入浴介護〔指定介護予防訪問入浴介護〕に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第14条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第15条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待を防止するための対策を検討する委員会の定期的な開催

(2) 従業者への委員会結果の周知

(3) 虐待の防止のための指針の整備

(4) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に(年1回以上)実施

(5) 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者設置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第16条 事業所は、従業員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後○ヵ月以内
- (2) 継続研修 年○回

2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 事業者は、従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、訪問入浴介護〔介護予防訪問入浴介護〕に関する記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存するものとする。

5 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は***と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

・「***」は、開設者名（法人名）を記載してください。

附 則

この規程は、令和○年○月○日から施行する。